

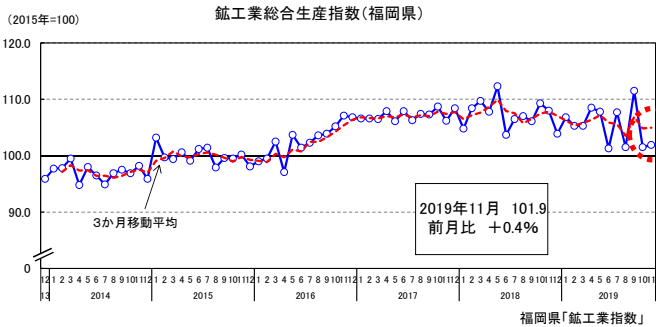
ふくおかの経済

令和2年1月号



生産 振れを伴いつつも、高水準で推移

11月の生産指数は、金属製品工業や輸送機械工業などの上昇により2か月ぶりに前月を上回っています。

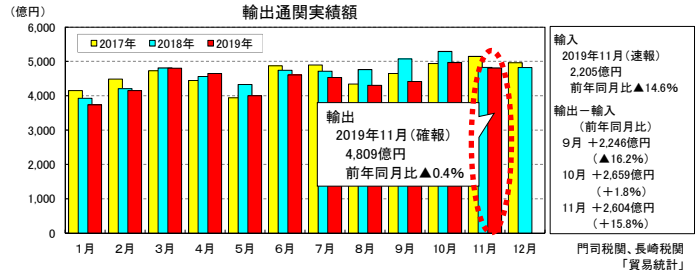


鉱工業生産指数は、2015年の生産水準を100として、その変化を表しています。

貿易

輸出、輸入ともに、高水準で推移しているものの、足元で弱い動き

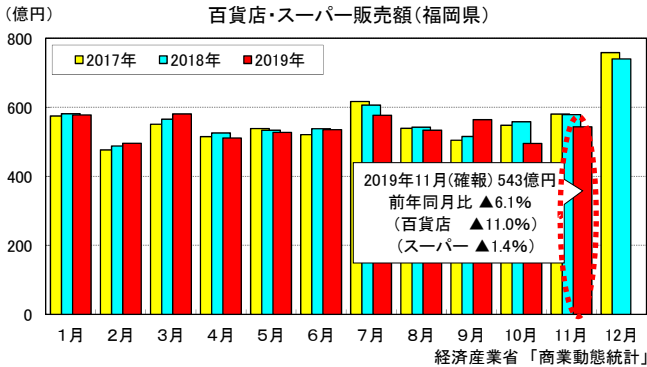
11月の輸出は、一般機械などの減少により7か月連続で前年を下回りました。高水準で推移していますが、足元では弱い動きとなっています。



消費

緩やかに増加しているものの、消費税率引上げの影響もみられる

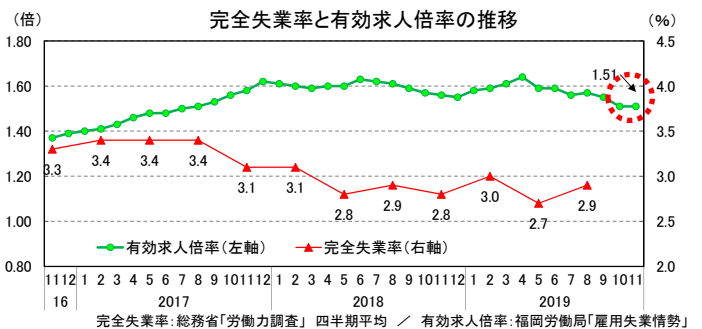
11月の百貨店・スーパー販売額は、消費税率引上げ後の反動などから、2か月連続で前年を下回りました。



雇用

着実に改善が進んでいる

11月の有効求人倍率は1.51倍で、前月と同水準となりました。



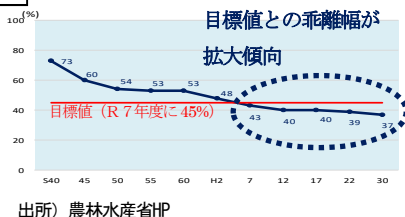
「仕事を探している人の数」に対する「企業の求人数」の割合が有効求人倍率です。1.00倍より大きいと、人手不足を表します。

今月のトピック 飽食の時代に今取り組むべき課題 ～食品ロス削減に向けて～

○わが国では食料自給率(加パ-)が40%を切っている(図表1)一方、食品ロス(食べられるのに廃棄される食品)は世界の食糧援助量よりも多い(図表2)ことから、食品ロスの削減に注目が集まっています。食品ロス削減のために何らかの行動をしている国民の割合が7割近いにも関わらず、ここ数年食品ロスの量は横ばいにとどまっています(図表3、4)。

○こうした状況の中、世界的に注目度が増しているSDGs(持続可能な開発目標)においても、食品ロス削減がうたわれており、わが国でも「食品ロスの削減の推進に関する法律」が令和元年10月に施行されたところです。食品ロス削減に向け、国のフードバンク支援やアプリの活用など様々な取組みが行われており、今後の進展が期待されます。

図表1 日本の食料自給率推移

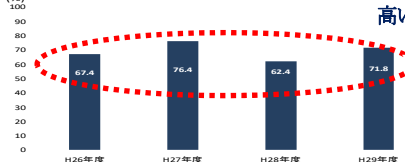


出所) 農林水産省HP

図表2 日本の食品ロスと世界の食糧援助量



図表3 食品ロス削減のために何らかの行動*をしている国民の割合

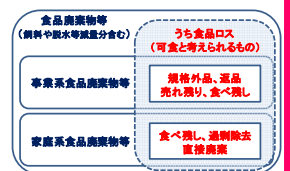
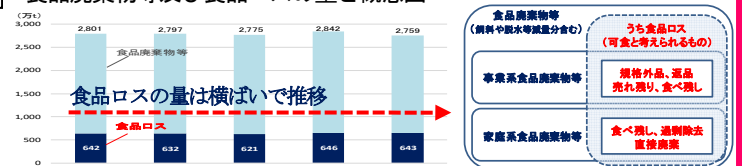


国民の意識は高い水準

- *取り組んでいる行動
- 残さず食べる
- 作り過ぎない
- 冷凍保存を活用等

出所) 消費者庁「消費者意識基本調査」, 「消費者の意識に関する調査結果報告書」

図表4 食品廃棄物等及び食品ロスの量と概念図



出所) 環境省「我が国の食品廃棄物等及び食品ロスの量と概念図」